

令和4年度
砥部町下水道事業会計

決算審査意見書

砥部町監査委員

目 次

1	審査について	
	(1) 審査対象	1
	(2) 審査期日	1
	(3) 審査の方法	1
2	審査の結果	1
3	決算の概要	
	(1) 下水道事業の業務状況	2
	(2) 収支の状況	
	① 収益的収入及び支出	2
	② 資本的収入及び支出	3
	(3) 経営成績	
	① 経常収支について	4
	② 汚水処理原価の状況	4
	③ 費用使途別構成比	5
	(4) 企業債の状況	5
	(5) 資産の状況	6
4	結び	7

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」又は「小計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として項目ごとに千円単位に四捨五入したうえで、差引数値又は増減比を算出している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」・・・ 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」・・・ 負数を示し、増減を示すときは減を表す

1 審査について

(1) 審査対象

令和4年度砥部町下水道事業会計決算

(2) 審査期日

令和5年7月26日

(3) 審査の方法

町長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、また、それらが事業の経営成績及び財政状態を正確かつ適正に表示しているか否かについて審査した。

審査にあたっては、事業報告書等、事業実態の詳細について、関係職員の説明を聴取し、関係証憑の確認を実施するとともに、例月現金出納検査等の結果も参考とした。

2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は証書類と符合し正確であり、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

予算の執行は、適正であると認められた。

3 決算の概要

(1) 下水道事業の業務状況

年度	処 理 区 域 内 人 口 (人)	接 続 人 口 (人)	下 水 道 接 続 率 (%)	汚 水 処 理 人 口 普 及 率 (%)	日 平 均 汚 水 処 理 量 (m ³)	年 間 有 水 取 量 (m ³)	有 収 率 (%)
4	9,855	7,375	74.8	80.3	1,951	714,433	100.3
3	7,046	4,532	—	80.0	1,182	433,970	100.6

※令和4年度は、公営企業会計への移行に伴う3事業（公共下水道・農業集落排水・浄化槽）合算の数値。
3年度は公共下水道のみの数値。

※下水道接続率は、4年度より「接続人口÷処理区域内人口」による算出に変更。

(2) 収支の状況

① 収益的収入及び支出

単位：千円

		4 年度		3 年度
		予算現額	決算額	決算額
収 入	営業収益	151,953	150,762	101,899
	営業外収益	313,468	306,279	223,767
	特別利益	50	—	—
	計	465,471	457,041	325,666
支 出	営業費用	460,621	438,333	298,323
	営業外費用	2,346	2,257	1,117
	特別損失	5,517	3,517	—
	予備費	1,500	—	—
	計	469,984	444,107	299,440
収支差引額		△ 4,513	12,934	26,226

収入は、予算現額4億6,547万1千円に対し、決算額4億5,704万1千円で、収入率は98.2%となっている。

支出は、予算現額4億6,998万4千円に対し、決算額4億4,410万7千円で、執行率は94.5%となっている。

決算額における収入と支出の差額は1,293万4千円の黒字となっている。

② 資本的収入及び支出

単位：千円

		4年度		3年度
		予算現額	決算額	決算額
収 入	企業債	223,600	144,700	211,000
	補助金	174,284	127,879	121,626
	負担金及び分担金	11,248	16,811	19,709
	他会計負担金	3,000	3,000	6,470
	他会計出資金	20,000	20,000	20,000
	計	432,132	312,390	378,805
支 出	建設改良費	461,302	280,251	409,965
	企業債償還金	156,759	156,748	138,004
	基金組入支出	41	22	—
	計	618,102	437,022	547,969
収支差引額		△ 185,970	△ 124,632	△ 169,164

収入は、予算現額4億3,213万2千円に対し、決算額3億1,239万円で、収入率は72.3%となっている。

支出は、予算現額6億1,810万2千円に対し、決算額4億3,702万2千円で、執行率は70.7%となっている。なお、建設改良費1億7,042万円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額65,250,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額189,882,021円については、前年度から繰り越された支出に係る充当財源22,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,422,444円及び過年度分損益勘定留保資金155,459,577円で補てんしている。

(3) 経営成績

① 経常収支について

単位：千円

		4年度	3年度
経常 収益	営業収益	137,545	93,372
	営業外収益	293,986	201,543
	計 (A)	431,531	294,915
経常 費用	営業費用	424,386	291,241
	営業外費用	3,118	1,117
	計 (B)	427,504	292,358
経常損益 (A) - (B)		4,026	2,557
特別 損益	特別利益	—	—
	特別損失	△ 3,515	—
当年度純利益		512	2,557

経常収支は、経常収益4億3,153万1千円に対し、経常費用4億2,750万4千円で、純利益は402万6千円となっている。

② 汚水処理原価の状況

単位：m³・円/m³・%

年 間 有 収 水 量			汚 水 処 理 原 価		
4年度	3年度	増減率 (4年度： 3年度)	4年度	3年度	増減率 (4年度： 3年度)
714,433	433,970	64.6	263	240	9.6

※令和4年度は、公営企業会計への移行に伴う3事業（公共下水道・農業集落排水・浄化槽）合算の数値。3年度は公共下水道のみの数値。

汚水処理原価は263円/m³となっている。

③ 費用使途別構成比

単位：千円・%

	4年度		3年度		増減率 (4年度： 3年度)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	48,128	11.2	33,175	11.3	45.1
動力費	24,223	5.6	10,665	3.6	127.1
物件費その他	115,952	27.0	60,466	20.7	91.8
減価償却費等	236,083	54.9	186,935	63.9	26.3
支払利息	2,257	0.5	1,117	0.4	102.1
特別損失	3,515	0.8	—	—	—
計	430,158	100	292,358	100	47.1

※令和4年度は3事業合算の数値。3年度は公共下水道のみの数値。

使途別では、減価償却費等及び物件費その他が主に占めている。

前年度対比では、すべての項目で増加している。

(4) 企業債の状況

単位：千円

資金区分	3年度末残高	年度中		4年度末残高
		借入額	償還額	
財政融資資金	3,386,593	144,700	117,973	3,413,320
旧簡保資金	266,375		16,952	249,423
地方公共団体金融機構資金	282,304		20,714	261,590
銀行等引受資金	11,041		1,108	9,933
計	3,946,313	144,700	156,748	3,934,265

※令和4年度は公共下水道・農業集落排水の合算数値。3年度は公共下水道のみの数値。

管渠布設工事等に伴い、1億4,470万円を借り入れ、未償還残高は1,204万8千円減少し、39億3,426万5千円となっている。

(5) 資産の状況

単位：千円

		4年度	3年度	増減
固定資産	有形固定資産	8,990,946	8,163,780	827,166
	基金	107,980	—	107,980
	計	9,098,926	8,163,780	935,146
流動資産	現金・預金	320,748	352,260	△ 31,512
	未収金	36,472	39,510	△ 3,038
	前払金	61,000	23,200	37,800
	計	418,220	414,970	3,250
合計		9,517,146	8,578,750	938,396

※令和4年度は3事業合算の数値。3年度は公共下水道のみの数値。

固定資産は、農業集落排水事業及び浄化槽事業との合算、管渠整備等に伴い9億3,514万6千円増加しており、除却及び減価償却後の未償却残高は90億9,892万6千円となっている。

流動資産は325万円増加し、4億1,822万円となっている。

基金明細

単位：千円

	4年度当初残高	年度中		4年度末残高
		増加額	減少額	
町有施設管理基金	96,922	21		96,943
浄化槽保守点検事業運営基金	11,036	1		11,037
計	107,958	22	0	107,980

浄化槽特別会計から引き継いだ基金は、預金利息を積み立て、1億798万円となっている。

4 結び

下水道管渠敷設工事などに多額の費用を要しているが、適正な入札執行等により経費の節減に努めていることが窺える。

確認した書類の計数に問題はなく、経営状況も概ね良好であると見受けられた。

公営企業を取り巻く環境は、人口減少による料金収入減少や施設の老朽化による更新需要の増加で、今後ますます厳しくなることが予想されるため、4年度からの地方公営企業法適用拡大を踏まえ、3事業（公共下水道・農業集落排水・浄化槽）すべてでコスト意識を持った効率的な執行と徹底した経費節減による経営基盤の強化に努められたい。

また、この事業の一番の課題は「接続率の向上」にあると思われるので、これについて不断の努力を望むものである。